

地域活性化へ全国初マッチング会

漁村の資源活用探る



NPO法人おたる祝津たなげ会のメンバー（左手前）の案内で
茨木家中出張番屋を見学する参加者

官民が連携して漁村地域の活性化を進める国の事業「^{うみぎょう}海業」のモデル地区を観光関係者らが見学し、地域資源の可能性を探る「海業マッチング会」が7日、全国で初めて後志管内で行われた。祝津漁港（小樽市）や古平漁港（古平町）などを巡り、漁港の利活用や観光振興への取り組みについて理解を深めた。

主催する水産庁のほか、後志総合振興局、道内外の旅行会社、コンサルタント会社などから約40人が参加。後志は「海産物に恵まれ、観光客がアクセスしやすく、モデル漁港が密集した地域」（同庁）として、初の開催地に選ばれた。

北海道によると、管内7漁協の組合員数は、2013年度末の1199人から23年度末は877人と、10年間で約3割減少。漁業の担い手確保と、水産物の付加価値向上を通じた浜の活性化が課題だ。

参加者は小樽市総合博物館運河館でニシン漁や北前船の歴史の解説を受けた後、祝津漁港近くの茨木家中出張番屋と市鯨御殿を見学。NPO法人おたる祝津たなげ会から「教育観光やインバウンド（訪日客）向けの体験型観光に活用できる可能性があるのでは」と

管内漁港巡り 体験型観光の提案も

提案を受けた。

参加した旅行会社「ブルーツーリズム北海道」（千歳市）の浦口宏之社長（63）は「事業者や団体が単独では難しいことも、連携により充実した体験型観光を提供できる」として、「小樽の持つ素材はどれも抜群。どう活用するかが鍵だ」と語った。

古平漁港では「^{しほ宝}鱈宝」の名で販売するブリのブランド化、美国漁港（積丹町）ではウニ殻を活用した藻場造成の取り組みなどの説明を受けた。最後に積丹町役場で意見交換会が行われ、参加者からは「観光のオフシーズンの集客であれば、企業単位の研修会などと呼びやすい」「ブリ一本そのままでは買えない。4分の1匹で売れば、ほしい飲食店はいくらでもある」など活発な議論が交わされた。

（和田樹、土屋孝浩）